



## オーストラリア連邦

Australia

2007年12月現在



### 一般事情

- 1.面積 769万2,024平方キロメートル  
(日本の約20倍、アラスカを除く米とほぼ同じ)
- 2.人口 約2063万人(2006年4月)
- 3.首都 キャンベラ(人口約32万人)
- 4.民族 アングロサクソン系等欧州系人が中心
- 5.言語 英語
- 6.宗教 キリスト教(カトリック、英国国教会)68%、無宗教15%  
(2001年国勢調査)

- 8.通貨 豪州ドル  
為替レート 1豪州ドル = 105.74円 = 0.9216米ドル(2007年10月末)  
補助通貨単位 100セント = CENT/S

- 9.査証(ビザ) 査証取極(1969年)、
- 10.在留邦人数 59,285名(2006年10月1日現在)
- 11.在日当該国人数 11,433名(外国人登録者数)(2006年12月末日)
- 12.電源 220/230/240 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 61 国際通話コード 11
- 14.シガレット 小売価格 3.87 US\$ (20本当り)  
税率 67.3%  
製造数量 29,500 (百万本/年)  
シガレットメーカー

コンセント・タイプ



Philip Morris Ltd	Philip Morris
Austria Tabak Aktiengesellschaft	Austraria Tabak
Austria Tabak International Export GmbH	Austria Tabak
Austria Tabakwerke AG	Austraria Tabak

### 15.略史

年月	略史
1770年	英国人探検家クックが現在のシドニー郊外、ボタニー湾に上陸、英国領有宣言。
1788年	英国人フィリップ海軍大佐一行、シドニー湾付近に入植開始、初代総督に就任。
1901年	豪州連邦成立(六つの英国植民地が憲法を制定。連邦制を採用)。 (現在6州2特別地域)
1942年	英国のウェストミンスター法受諾(英国議会から独立した立法機能取得)。
1975年	連邦最高裁の英国枢密院への上訴権を放棄。
1986年	オーストラリア法制定 (州最高裁の上訴権を放棄する等英国からの司法上の完全独立を獲得)。

### 16.在外大使館・領事館

- 在オーストラリア日本国大使館  
Embassy of Japan in Australia  
112 Empire Circuit, YARRALUMLA, ACT AUSTRALIA 2600  
Tel: +61 2 6273 3244, Fax: +61 2 6273 1848
- 在シドニー日本国総領事館  
Consulate-General of Japan in Sydney  
Level 34 Colonial Centre, 52 Martin Place, Sydney NSW 2000.  
Tel: 612-9231 3455 Fax: 61-2-9221 6157 (General)
- 在パース日本国総領事館  
CONSULATE-GENERAL OF JAPAN in Perth, Western Australia  
21st FLOOR, THE FORREST CENTRE, 221 ST GEORGE'S TERRACE,  
PERTH, WA, 6000, AUSTRALIA  
Tel (08) 9480 - 1800 Fax (08) 9321 - 2030
- 在ブリスベン日本国総領事館  
Consulate-General of Japan in Brisbane  
17th Floor, Comalco Place, 12 Creek St, Brisbane, Queensland, Australia  
Tel: +61 7 3221 5188 Fax: +61 7 3229 0878
- 在メルボルン日本国総領事館  
Consulate-General of Japan, Melbourne  
Victoria, Tasmania and South Australia  
45th Floor, Melbourne Central Tower, 360 Elizabeth Street  
Melbourne VIC 3000, Australia  
Tel:61-3-9639-3244 Fax:61-3-9639-3820

### 17.駐日大使館・領事館

- オーストラリア大使館  
Australian Embassy in Japan  
〒108-8361 港区三田2丁目1-14  
電話:03-5232-4111

在大阪オーストラリア総領事館 管轄区域:近畿、中国、四国 (三重・山口除く)  
 Australian Consulate-General in Osaka  
 〒540-6129 大阪市中央区城見2丁目1-61 Twin21 MIDタワー16階  
 電話: 06-6941-9271

在福岡オーストラリア総領事館 管轄区域:九州、沖縄、山口  
 Australian Consulate-General in Fukuoka  
 〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目6-8 天神ツインビル7階  
 電話: 092-734-5055

在名古屋オーストラリア領事館 管轄区域:中部(除く山梨、新潟)三重  
 Australian Consulate in Nagoya  
 〒460-0008 名古屋市中区栄1-3-3 AMMNATビル13階  
 電話: 052-211-0630

在札幌オーストラリア領事館 管轄区域:北海道  
 Australian Consulate in Sapporo  
 〒060-0005 札幌市中央区北五条西6-2-2 札幌センタービル17階  
 電話: 011-242-4381

政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 エリザベス二世女王(英国女王)。  
 但し、通常は連邦総督  
 (2003年8月11日、マイケル・ジェフリー退役陸軍少将が就任)が王権を代行。
- 3.議会 二院制:  
 上院(定員76、任期6年)  
 保守連合39、労働党28、民主党4、グリーン党4、家族優先党1(2008年6月まで)  
 下院(定員150、任期3年)  
 労働党80、自由党49、国民党10、無所属2、未確定9  
 (12月3日現在の豪選管による開票途中経過)
- 4.政府 (1)首相 ケビン・ラッド(労働党)(2007年12月3日就任)  
 (2)外相 スティーブン・スミス(労働党)
- 5.内政  
 (1)連邦議会においては自由党及び国民党からなる保守連合(現与党)と労働党が二大勢力として拮抗(二  
 (2)2007年11月の総選挙でラッド氏率いる労働党は、1996年3月以来4期に亘り政権を維持してきたハワード  
 (3)連邦の立法権限は、憲法により国防、外交、通商、租税、通貨、移民等の特定の事項に限定されてお

外交・国防

- 1.外交基本方針  
 対米同盟を基軸とすると共に、アジア・太平洋を外交・貿易政策上の優先地域に位置づける。  
 近年の最優先事項は、豪州国民の安全確保。貿易面では、APEC及びWTOを通じた多角的自由貿易体制
- 2.軍事力 (1)予算 約196億豪ドル、国家予算の約8.6%(2007年度予算)  
 (2)兵役 志願制  
 (3)兵力 51,200名(現役総兵力)  
 陸軍25,300名、海軍12,800名、空軍13,100名(現役、2006年)

経済

- 豪州の会計年度は7月1日から翌年6月31日。  
 マクロ経済の見通しは引き続き良好であり、IMFの予測によると、2007年は4.4%、2008年は4.0%の実質  
 資源や農産品の世界的な需要増とそれらの価格の高騰等によって経済が過熱し、インフレ圧力が強まる
- 1.主要産業 不動産、流通、金融・保険、建設、通信
  - 2.名目GDP 10,462億豪ドル(2006年度)
  - 3.一人当たり名目GDP 50,440豪ドル(2006年度)
  - 4.実質GDP成長率(%)

2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
4.10%	2.70%	2.90%	3.30%

- 5.消費者物価上昇率(%)

2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
2.40%	2.40%	3.20%	2.90%

- 6.失業率(年度末)(%)

2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
5.60%	5.00%	4.90%	4.30%

- 7.財政収支(億豪ドル)

2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
47	48	108	148

- 8.経常収支(億豪ドル)

2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
459	555	537	592

- 9.総貿易額(2006年度)

3,395億豪ドル  
 (1)日本(14.6%) (2)中国(13.5%) (3)米国(10.1%)

- (1)輸出 1,635億豪ドル
- (2)輸入 1,760億豪ドル

- 10.主要貿易品目(2006年度)

輸出 (1)石炭(14.2%) (2)鉄鉱石(8.8%) (3)非紙幣用金(5.6%)  
 輸入 (1)原油(7.6%) (2)乗用車(7.1%) (3)製油(4.9%)

- 11.主要貿易相手国(2006年度)

輸出 (1)日本(19.8%) (2)中国(12.5%) (3)韓国(7.5%)  
 輸入 (1)中国(14.5%) (2)米国(13.9%) (3)日本(9.8%)

- 12.通貨及び為替レート

1豪州ドル = 105.74円 = 0.9216米ドル(2007年10月末)

## 二国間関係

### 1.概観

- (1)相互補完的経済関係を基盤として、良好な二国間関係を形成。  
近年は、政治・安全保障面の連携も強化しており、アジア太平洋地域における戦略的パートナーに発展。  
(2)共にアジア太平洋地域における米国の同盟国として、日豪豪3か国の協力関係を推進。

### 2.政治・安全保障関係

- (1)多角的関係の形成に向けて、様々なレベルでの活発な二国間対話を推進。  
1997年4月の橋本総理(当時)訪豪の際、年一回の日豪首脳会談の開催に合意。  
(2)2002年5月の小泉総理訪豪時に、日豪首脳が共同で「日豪の創造的パートナーシップ」を発表し、幅広い分野における協議が進展し、例えばテロ対策の分野では、2003年7月のハワード首相訪日時に国際  
(3)2006年3月、初の日豪閣僚級戦略対話のために麻生外相が訪豪した際ダウナー外相との間で「包括  
(4)2007年3月、安倍総理と訪日中のハワード首相との間で「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名  
(5)2007年6月、上記共同宣言に基づき、初の日豪外務・防衛閣僚協議が東京において行われ、共同発表  
(6)2007年9月のAPEC首脳会議の際に行われた日豪首脳会談において、「安全保障協力に関する日豪共

### 3.経済関係

- (1)日豪経済関係強化の動き  
2003年7月のハワード首相来日時に、小泉首相との間で「日豪貿易経済枠組み」に署名。  
同枠組みに基づき、政府間で貿易・投資自由化の得失に関する共同研究を2005年4月まで実施  
2005年4月の日豪首脳会談(於:東京)にて、この共同研究を踏まえ、FTAの実現可能性又は  
同年12月、日豪首脳電話会談により、2007年から日豪EPA交渉を開始することに合意し、2007  
また、2007年2月に日豪社会保障協定への署名を行った。  
日豪租税条約の改正については2007年1月から3回の交渉を行い、8月に基本合意した。  
(2)対日貿易(2006年)  
(イ)貿易額  
輸入(日本 豪州) 14,630億円  
輸出(豪州 日本) 32,479億円  
(ロ)主要品目  
輸入 自動車・自動車部品を含む輸送機器(51%)、機械(15%)、電気機器(9%)  
輸出 石炭(31%)、金属鉱(20%)、天然ガス(16%)  
(3)日本の対豪投資残高(2006年度末)  
12,349百万米ドル (出典:財務省)

### 4.文化関係

- (1)1974年文化協定が署名され、我が方は国際交流基金を中心として、豪側は豪日交流基金を中心とし  
(2)1980年12月1日より日豪ワーキング・ホリデー制度が発足。  
(3)日本と6州102都市が姉妹州(都市)関係(2007年10月時点。自治体国際化協会HPより)にあり。  
(4)2006年は、日豪友好協力基本条約署名30周年等にあたり、日豪交流年として、両国間の交流を一層

### 5.在留邦人数

59,285名(2006年10月1日現在)

### 6.在日豪州人数

11,433名(外国人登録者数)(2006年12月末日)

「在留外国人統計(平成19年)」(法務省)

### 7.要人往来(ハワード政権成立(1996年3月11日)以降)

#### (1)往(1996年以降)

年月	要人名
1996年	中尾郵政大臣(6月)、塚原通産大臣(7月)、永井労働大臣(8月)、 日野郵政大臣(9月)
1997年	亀井建設大臣(1月)、橋本総理大臣(4月)、桂宮殿下(6月)、佐藤通産大臣(7月)
1998年	小泉厚生大臣(1月)、久間防衛庁長官(1月)、高村外務政務次官(1月)、 寛仁親王同妃両殿下(6月)、竹下元総理(10月)、高村外務大臣(11月)
1999年	与謝野通産大臣(3月)、寛仁親王殿下(6月)、桂宮殿下(6月)、 中川農水大臣(8月)
2000年	深谷通産大臣(6月)
2002年	石原行革担当大臣(1月)、小泉総理大臣(4、5月)、中谷防衛庁長官(8月)、 川口外務大臣(11月)、皇太子同妃両殿下(12月)
2004年	野沢法務大臣(6月)、福島外務大臣政務官(11月)
2005年	逢沢外務副大臣(2月)、大野防衛庁長官(5月)、川口総理補佐官(7月)
2006年	麻生外務大臣(3月)
2007年	甘利経産大臣(7月)、安倍総理、町村外務大臣、甘利経産大臣(9月)

#### (2)来(1996年以降)

年月	要人名
1996年	コステロ蔵相(3月)、フィッシャー副首相兼貿易相(5月)、ダウナー外相(6月)、 ハワード首相(9月)
1997年	リース労使関係相(4月)、 リード上院議長、ダウナー外相・フィッシャー副首相兼貿易他5閣僚 (8月:日豪閣僚委員会)、 マクロラン国防相(9月)、ダウナー外相(10月)
1998年	ダウナー外相(3月)
1999年	ミンチン産業相(4月)、ダウナー外相(4月)、ハワード首相(7月:公賓)、 ヴェイル貿易相(10月)
2000年	ダウナー外相(4月)、ハワード首相(6月)
2001年	ダウナー外相、ミンチン産業相(5月)、ヴェイル貿易相(6月)、 ハワード首相(8月:非公式訪問)

#### (2)来(1996年以降)

年月	要人名
----	-----

2002年	トラス農漁林相(1月、7月)、ラドック移民相(3月)、ヴェイル貿易相(4月)、 ケンプ環境相(5月)、マクファーレン産業相(5月)、オルストン通信相(6月)、 ミンチン予算行政相(7月)、ダウナー外相(11月)、マクゴラン科学相(12月)
2003年	ヴェイル貿易相(2月)、ダウナー外相(5月)、ホッキー観光相(7月)、 ハワード首相(7月)、ヒル国防相(9～10月)、カルバート上院議長他(12月)
2004年	マクファーレン産業・観光・資源相(5月)
2005年	ダウナー外相(3月)、ベイル貿易相(4月)、ハワード首相(4月:博覧会賓客)、 トラス農水林業相(7月)、ケンプ芸術・スポーツ相(7月)、 ベイリー中小企業観光相(7月)、ダウナー外相(7月)、アベツツ特別国務相(7月) マクファーレン産業・観光・資源相(9月)
2006年	トラス運輸・地方サービス相(1月)、ベイリー中小企業・観光相(1月)、 アボット上院リーダー兼保健・高齢化相(6月)、ダウナー外相(8月)、 トラス貿易相(11月)
2007年	ハワード首相(3月)、ネルソン国防相(6月)、ダウナー外相(6月)

#### 8.二国間条約・取極

航空協定(1956年)、  
通商協定(1957年、改正1964年)、  
漁業協定(1968年)、  
査証取極(1969年)、  
租税(所得)協定(1970年)、  
原子力平和利用協力協定(1982年)、  
文化協定(1976年)、  
友好協力基本条約(1977年)、  
200海里漁業協定(1979年)、  
科学技術協力協定(1980年)、  
渡り鳥等保護協定(1981年)

#### 9.外交使節

- (1) 駐オーストラリア日本国大使  
小島高明特命全権大使(2007年11月着任)
- (2) 駐日オーストラリア大使  
マレー・マクレーン特命全権大使(2004年12月着任)